

令和5年度 第2回大牟田市健康福祉推進会議摘録

開催日時：令和5年10月20日（金）15:00～17:30

会場：大牟田市役所北別館 4階 第1会議室

出席委員：村山委員（会長）、堺委員、鴨打委員、西坂委員、近藤委員、大迫委員、
西山委員、大場委員、古賀委員、橋口委員、奥園委員、三浦委員、
永江委員、坂井委員、小堺委員、伊藤委員、嶋田委員、跡部委員、
永岡委員、山中委員、叶委員

欠席委員：藤原委員、松尾委員、井田委員、奥園委員

事務局：保健福祉部長 中村、福祉支援室長 松鳥、
福祉課長 大曲、福祉課総合相談担当課長 松枝、
健康づくり課長 坂口、福祉課介護保険担当課長 龍、
福祉課障害福祉担当主査 岡村、同課主査 下川、
健康づくり課主査 宿利、同課主査 徳永、
福祉課地域支援担当主査 三好、福祉課 甲斐田、野田、畠田
大牟田未来共創センター代表理事 原口、
大牟田未来共創センター 梅本

概要：以下のとおり

1. 会議

（1）大牟田市健康福祉総合計画進捗管理について

…会議資料「計画進捗状況シート」に基づき、各委員へ事前に説明を行っており、その際に出された意見を踏まえて、事務局より説明を行った。16:50まで

終了後、下記のとおり意見交換が行われた。

<意見交換>

・基本目標1「一人ひとりが尊重され、安心して相談できる社会」

○委員

サロン活動について、市からの支援もあり、備品等を整備することができたため、より活発な活動に繋がった。

高齢者が増えていくと相談ごとが多くなり、地域包括支援センターへの相談件数が増え、同センターの負担感が増しているかと思う。同センターの運営について、法人委託ではなく、市が直接専門資格のある方を雇用し、市の直営とすることはできないのだろうか。

○事務局

地域包括支援センターは保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の配置が必須条

件だが、市では現在、社会福祉士と主任介護支援専門員の採用を行っていないため、現段階では各法人の協力のもと、法人委託を行っていく方針である。

○委員

相談内容を問わない相談窓口の周知を図ったとあるが、未だ周知が十分ではないと感じる。今後はどのような取組みを考えているのか伺いたい。また、自殺に追い込まれることのない地域づくりの説明の中で、「生きることの促進要因」への支援ができなかったと判断した理由を伺いたい。

○事務局

1点目の周知に関して、昨年度より事業を改めて行っているところだが、ご指摘のとおり、周知が十分でない部分もある。支援機関を含め、更に幅広い周知へ努めていく。

2点目の理由に関しては、後日回答させていただきたい。

○委員

青年層や高齢者層への支援に関しては整ってきていると感じるが、子どもたちへの支援がまだまだ不十分ではないかと思う。また、軽度の発達障害の方への支援は進捗管理にあるとおりに行われていると思うが、重度の方や特性の強い方、行動障害を持たれている方への支援は行き届いていないのではないかと感じた。

○議長

3ページ、4ページの状況の説明をもう一度よろしいか。

○事務局

大牟田市の障害者自立支援・差別解消支援協議会の子ども支援部会において、関係機関が連携して、発達障害児の支援体制等を検討している。

また、発達障害児者家族等支援事業で当事者間の情報交換の場づくりや事業所による相談対応などのサポート体制をとっているところである。引き続き発達障害の方の支援のみならず、行動障害の方等の支援を行っていきたい。また進捗あれば報告させていただく。

○委員

まだまだ手探り状態だと思うが、支援を広めていただきたい。

・基本目標2「健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会」

○委員

コロナ禍において食育の活動が狭まったが、行政からの提案や委託により、各公民館やサロン、ゆめタウン等での「野菜350グラム計量体験」や、料理動画の作成など、工夫しながら活動を続けることができた。もっと若い人たちの食育に取り組む必要がある。

○委員

基本目標2の、健康的で住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現のためには、生活習慣病の予防対策はとても重要だと思う。生活習慣病重症化予防の取組の点で、保健所としても重症化予防は大切な視点だと認識しているが、その中の糖尿病性腎症重症化予防の対象者の見直しというのは、具体的にどのような現状があっ

て見直しをされたのか伺いたい。

○事務局

糖尿病性腎症重症化予防について、国民健康保険の加入者への保健指導、受診勧奨を実施している。昨年度までは対象者の範囲が広く、対象者一人ひとりへの対応や医療機関との連携が不十分などの課題があり、今回見直しを図った。今年度からは、福岡県国保連合会からの助言のもと、人工透析へ移行するリスクの高い糖尿病性腎症の第3期、第4期の方に対象を絞り医療機関との連携を行いながら一人ひとりへの丁寧な保健指導の実施を目指している。

○委員

普段地域で活動する中で、子どもたちやその保護者など、若い世代に食育が浸透していないのではないかと感じる出来事があった。幼い頃からの食育が人格形成に重要な役割を果たすと思う。食育啓発事業を行っても、ゆめタウンやイオンモールだと参加者が少ない。そのため、啓発事業を校区で行うことはできないだろうか。

○事務局

ご意見のとおり、食育に関しては幼い頃からは行うことが大切だと感じている。若い世代への食育としては現在、離乳食教室で啓発を行っている。校区での取組に関しては、是非ご相談させていただきたい。

○委員

幼児のための食育教室の点で、参加者14名（10保育所・1認定こども園）とあるが、11か所で14名参加という認識で合っているか。

○事務局

保育所や認定こども園の職員に向けて情報交換も含めて行っている事業である。直接的に家族や保護者へなどへ食育の意識を高める事業としては、「食育アドバイザー講座」が現在進行中である。

○委員

食育アドバイザー講座が、平日昼間という、働いてる方の参加が難しい開催日程となっているため、そのような方々を対象とする講座を行うことは可能か。

○事務局

検討する。

○議長

地域で食育事業を展開していくというのはとても重要。対象とする方に情報が伝わるような工夫もお願いしたい。

○委員

障害児・者への障害福祉サービスの充実とあるが、現在大牟田市には知的・精神障害者を対象とした施設は多いが、身体障害者を対象とした施設のうち入浴介護を受けられる施設は1か所しかないなどの課題がある。また、グループホームや入所施設だけでなく在宅も選択することのできる地域づくりも目指していただきたい。

○事務局

身体障害者の受入先など、どのようにして事業所に参入していただくかは検討が必要であると考えている。また、地域移行を進めることや強度行動障害の方への支

援検討については、国からの第7期大牟田市障害福祉計画の指針にも上げられており、後ほどご説明させていただく。

2点とも課題として認識しているところである。

・基本目標3「誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会」

○委員

通級指導教室の充実や就学指導委員会等の記載がある。教育委員会において、まだ至らない部分もあるが、様々な状況に対応できるように取り組んでいきたい。

○議長

eスポーツ体験事業とあるが、これはeスポーツを高齢者が体験するという取組みとして理解してよいか。

○事務局

フレイル予防事業の一環として実施しているものである。高校生向けの取組みも行っている。

○議長

参加者の反応はいかがか。

○事務局

好評である。

○委員

事業に参加した際、3万円ほどのゲーム機を紹介されたが、高値ではないか。

○事務局

最近の家庭用ゲーム機の相場は概ね3万円程度である。孫と対戦したいという動機でゲーム機を購入する方もいる。

○委員

貸出しは行っているのか。

○事務局

現在、行っていない。地区公民館で貸出しの検討をしていると聞いているが、確認はできていない。

○議長

実験的な取組みとしてしばらくの間試していけばよいと思う。

○委員

障害児通所支援事業について、利用者数等の記載があるが、どのような場所として利用されているものなのか。

○事務局

記載している児童発達支援は、就学前の子どもたち・療育が必要な子どもたちが通う事業所である。また、放課後等デイサービスが就学中の子どもたちに向けた事業所である。そして、保育所等訪問指導は、専門の方が子どもたちの通う場所に訪問する事業であり、いずれも子どもの集団への適応を促すための場である。

○委員

自分自身、保育所等訪問指導を行っている。放課後等デイサービスには手帳を持

っていないボーダーの方も沢山通っており、医師意見書や受給者証があれば支援を受けることができるが、まだ制度周知が十分でない。また、子の手帳取得（「障害」と名がつくこと）を親が受け容れられないという場合も多々あるのが現状である。

中学生、高校生への支援に関しては、専門職の人材不足かつ専門職同士のつながりも希薄であるなどの課題が残っている。訪問指導に関して、保育園・幼稚園、小学校などからは連絡があることも増え、数年前と比較すると少しずつ広まっていると感じる。

・基本目標4「新たな担い手が生まれる持続可能な社会」

○委員

災害時要配慮者支援事業は高齢者が中心で、障害者に関しては手挙げ方式のため、障害を抱えている方が登録されていないこともあり、課題である。また、医療的ケア児の避難計画作成が進んでいないため、検討していく必要がある。

○事務局

意見を深く受け止めて、関係部署と検討したい。

○議長

なぜ登録が進まないのかも検討し、登録等進めていっていただきたい。

○委員

個別避難計画の完成とあるがどのような計画か。災害時要配慮者名簿とは異なるのか。

○事務局

災害発生時にどのような避難を行うのか本人と介護支援専門員などの関係者間で事前に確認し、対応ができるように計画を作成しておくというものである。

○委員

計画を作成されても、地域の方たちに情報が届かないならば、どのように支援すればよいか分からない。実際に対応することになるのは地域のため、情報を共有していただきたい。

○事務局

情報の提供方法は関係部署と確認をし、後ほど共有させていただく。

○委員

障害のある方にとっては、他人に知られたくないという心境もあると思うが、障害者自立支援・差別解消支援協議会では障害のある方々の情報は全て把握しているのか。また、災害時要配慮者名簿への登録を勧めるような取組はあるのか。

○委員

そのような取組は現在ない。障害については、手帳を取得されていれば役所でわかるが、そうでない方など、すべての把握はできていない。そういった方も含めて、名簿への登録や計画の作成を一人でも多く進めて、何かあったときに協力できるような体制を作っていきたい。

○議長

避難行動要支援者名簿に登録するための個人情報公開の同意がとれていない方々に対し、専門職の方の勧めや、地域の関わり方等行い、同意をとれるような戦略・方針を今後の課題として検討していただきたい。

(2) 障害福祉計画・障害児福祉計画、介護保険事業計画の実績と策定について

…会議資料「国の指針に関連する大牟田市の状況」「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(令和5年7月)の調査結果レビュー」「介護サービス等の量と見込額」「障害福祉サービス等の見込み量と確保のための方策」「第9期介護保険事業(支援)計画の基本方針(大臣告示)のポイント(案)」「第7期大牟田市障害福祉計画・第3期大牟田市障害児福祉計画策定について」に基づき、説明を行った。

17:30まで

終了後、下記のとおり意見交換が行われた。

<意見交換>

○議長

現在計画を策定するにあたっての国からの方針が出たが、どのような計画にするのか案が出ていない状況である。そのため、計画案作成にあたって重視すべき点とと思う点があれば意見をいただきたい。しかし、この場で全ての議論が行えないため、個別ヒアリング時にも意見を出していただきたい。

○委員

ニーズ調査のレビューの見方で「選択肢で回数を選択する質問については価値判断ができないため、レビューから外している」とあるが、これは市の判断か。

○事務局

関係団体との協議の上の判断であるため、市のみでの判断ではない。

○委員

ニーズ調査は目的があって行っているものであるため、容易にレビューから外すのではなく、調査をした内容の有効活用をしていただきたい。

また、「全体と詳細のうち全体の傾向としていえる内容には下線を引いている」とあるが全体の傾向としていえると判断した根拠は何か。

○事務局

全体の結果を見たときに概ねこのような傾向があるのではないかと判断したものに下線を引いている。

○委員

増えた減ったという程度で、特段有意差を見たわけではないため、傾向の判断はもっと慎重に行っていただきたい。市民に対して行った調査であるため、統計学の知識を持つ専門家による客観的な解釈・分析を市のほうできちんと行っていただきたい。

○議長

調査結果の提示の仕方及び分析の仕方について精査をお願いしたい。

○委員

就労移行支援を受けられている方が、支援事業所の方が紹介した職場ではなく自身で職安にて仕事を探された際に、相手方から「保証人を立てる必要がある」という話を受けられたという事案があった。その方には身寄りもなく、身近に保証人となってくれる方がいなかった。どのような対応をすればよかったのか。

○事務局

就職するのに保証人が必要という話は耳にしたことがないが、一般就労移行であれば「ほっとかん」が事例を多く持っているため、そちらで相談を受けていただくことが可能であるかと思う。福祉課の方でもそのような相談があれば対応していきたいと考えている。

○委員

今回、計画策定以外にも進捗管理という議題を取り扱ったため、予定以上に時間がかかってしまった。次回以降は計画策定に特化したものとするなど、議題を整理して会議を進めていただきたい。

2. その他

(1) 次回以降の会議日程について 17:30

…事務局より今後のスケジュールについて事務連絡を行った。

次回の会議は1月頃を予定。

(以上)